



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月3日

上場会社名 ソーダニッカ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8158 URL <https://www.sodanikka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 目崎 龍二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理本部長 (氏名) 岩渕 修 (TEL) 03-3245-1803
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	18,464	15.2	822	92.8	1,069	75.1	793	118.8
2026年3月期第1四半期	16,021	1.6	426	△27.0	610	△18.7	362	△62.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 3,239百万円(476.2%) 2026年3月期第1四半期 562百万円(△37.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	34.78	—
2026年3月期第1四半期	15.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	79,737	36,473	45.7
2026年3月期	77,826	33,774	43.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 36,473百万円 2026年3月期 33,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	6.3	1,300	9.5	1,550	8.8	1,220	1.2	53.45
通期	70,100	5.1	2,610	5.2	3,110	6.0	2,450	3.7	107.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	22,968,000株	2026年3月期	22,968,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	144,340株	2026年3月期	144,340株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	22,823,660株	2026年3月期1Q	22,770,069株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の底堅さや、輸出の持ち直し、AI関連需要を追い風とした良好な企業の景況感等を背景に、緩やかな回復基調となりました。一方で、中東情勢緊迫化に伴う原材料価格の高騰や供給制約等、景気の下押しリスクに注意を要する状況が続きました。

当社グループに関係の深い化学産業を中心とする国内製造業につきましては、期の序盤には中東情勢緊迫化の影響が化学工業等で見られたものの、好調な半導体需要を受けた機械関連工業が堅調に推移し、製造業全体としては次第に回復基調となりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては中期経営計画「Go forward STAGE3」の最終年度にあたる事業年度として、既存投資設備を活用した収益力の強化等、目標の達成に向けた総仕上げとして、企業価値向上に向けた取組みを推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 18,464百万円（前年同期比 15.2%増）、営業利益 822百万円（同 92.8%増）、経常利益 1,069百万円（同 75.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 793百万円（同 118.8%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。また、各セグメントに属する商品群及び主な構成要素を以下表に記載いたします。

表：各セグメントに属する商品群及び主な構成要素

セグメント	商品群等	主な構成要素
化学品事業	ソーダ関連薬品	か性ソーダ、塩酸等のソーダ工業に関する薬品
	その他の無機薬品	硫酸、アンモニア等のソーダ関連薬品以外の各種無機薬品
	有機薬品	溶剤、界面活性剤等の各種有機薬品
	その他	キレート剤、グラウト材料等、上記に属さない化学薬品
機能材事業	包装関連商品	フィルム、容器、包装関連機器等の包装に関連する各種商品
	合成樹脂関連商品	樹脂原料、添加剤、成型品等の合成樹脂に関する各種商品
	設備・工事・産業材料	汎用機械、生産用機械等の各種設備、付帯工事及びエレクトロニクス、建築向け等の産業材料
	その他	雑貨品等、上記に属さない工業用資材等
その他事業	連結子会社7社	ソーダニッカビジネスサポート(株)、曹達日化商貿(上海)有限公司、PT. SODA NIKKA INDONESIA、(株)日本包装、SODA NIKKA VIETNAM CO., LTD.、モリス(株)、(株)野津商店
	賃貸収入	保有動産・不動産等の賃貸による収入

【化学品事業】

売上高は前年同期に比べ10.3%増の11,722百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ21.0%増の1,025百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移等は以下のとおりであります。

ソーダ関連薬品は堅調に推移いたしました。塩酸はエレクトロニクス業界向けの需要好調により取引増加となりました。主力のか性ソーダは、販売数量の減少により取引減少となりました。次亜塩素酸ソーダは上下水道向けの需要増加により取引増加となりました。

その他の無機薬品は好調に推移いたしました。アルミニウム化合物は水処理用途での出荷増により取引増加となりました。また活性炭は排ガス・排水処理用途での交換需要の発生により取引増加となりました。

有機薬品は好調に推移いたしました。界面活性剤はスポット案件の受注により、また高分子凝集剤は新規案件の受注により取引増加となりました。

【機能材事業】

売上高は前年同期に比べ42.7%増の5,013百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ87.9%増の362百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移等は以下のとおりであります。

包装関連商品は好調に推移いたしました。包装関連機器が海外向け新規案件の検収完了に伴い取引増加となりました。複合フィルムは食品包装向けの受注好調により取引増加となりました。

合成樹脂関連商品は好調に推移いたしました。ポリプロピレン樹脂は雑貨品用途での特需の発生等により、ポリエチレン樹脂は食品容器用途でのシェア拡大等により、それぞれ取引増加となりました。

設備・工事・産業材料は好調に推移いたしました。機械器具設置工事及び排ガス処理装置が、案件の受注により取引増加となりました。

【その他事業】

売上高は前年同期に比べ8.1%減の1,728百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ213.4%増の82百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした取引推移等は以下のとおりであります。

国内連結子会社の取引増加、および海外連結子会社の販売好調を背景として増益となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,911百万円増加いたしました。

増減の主なものは資産の部では、現金及び預金が829百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が475百万円それぞれ減少しました。負債の部では、支払手形及び買掛金が125百万円、短期借入金が993百万円、未払法人税等が298百万円それぞれ減少しました。純資産の部では、その他有価証券評価差額金が2,433百万円増加しました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2026年5月8日付公表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,116	7,286
受取手形、売掛金及び契約資産	41,810	41,335
商品及び製品	1,429	1,585
その他	1,024	527
貸倒引当金	△84	△60
流動資産合計	52,296	50,675
固定資産		
有形固定資産	6,711	6,679
無形固定資産	327	308
投資その他の資産		
投資有価証券	17,713	21,278
破産更生債権等	8	8
その他	778	796
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	18,490	22,073
固定資産合計	25,529	29,062
資産合計	77,826	79,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,191	33,065
短期借入金	2,661	1,668
未払法人税等	574	275
契約負債	834	552
引当金	607	342
その他	932	905
流動負債合計	38,801	36,810
固定負債		
繰延税金負債	3,470	4,665
退職給付に係る負債	853	864
その他	925	923
固定負債合計	5,249	6,453
負債合計	44,051	43,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,116	3,116
利益剰余金	17,510	17,796
自己株式	△146	△146
株主資本合計	24,242	24,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,965	11,398
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	264	227
為替換算調整勘定	183	203
退職給付に係る調整累計額	118	114
その他の包括利益累計額合計	9,532	11,945
純資産合計	33,774	36,473
負債純資産合計	77,826	79,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	16,021	18,464
売上原価	13,737	15,870
売上総利益	2,283	2,593
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	325	325
給料及び手当	516	515
賞与引当金繰入額	182	195
役員賞与引当金繰入額	7	10
退職給付費用	19	20
その他	805	704
販売費及び一般管理費合計	1,856	1,771
営業利益	426	822
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	203	258
その他	11	9
営業外収益合計	216	269
営業外費用		
支払利息	11	10
シンジケートローン手数料	4	6
その他	15	5
営業外費用合計	31	22
経常利益	610	1,069
特別利益		
固定資産売却益	—	81
特別利益合計	—	81
特別損失		
事務所移転費用	—	16
特別損失合計	—	16
税金等調整前四半期純利益	610	1,134
法人税、住民税及び事業税	159	282
法人税等調整額	89	59
法人税等合計	248	341
四半期純利益	362	793
親会社株主に帰属する四半期純利益	362	793

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	362	793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	2,430
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△41	20
退職給付に係る調整額	△2	△3
その他の包括利益合計	199	2,446
四半期包括利益	562	3,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	562	3,239

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	10,627	3,513	1,880	16,021	—	16,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	232	339	597	△597	—
計	10,653	3,745	2,220	16,618	△597	16,021
セグメント利益	847	192	26	1,066	△639	426

(注) 1. セグメント利益の調整額△639百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,722	5,013	1,728	18,464	—	18,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	393	378	804	△804	—
計	11,756	5,406	2,106	19,268	△804	18,464
セグメント利益	1,025	362	82	1,470	△647	822

(注) 1. セグメント利益の調整額△647百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度まで「その他事業」に表示しておりました株式会社日進の売上高につきましては、2026年4月1日付で株式会社日進を当社が吸収合併したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から「化学品事業」及び「機能材事業」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	97百万円	111百万円

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年11月17日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社日進を吸収合併することを決議し、2026年4月1日に合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日進
事業の内容 包装資材・機器等の販売

② 企業結合日

2026年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併とし、株式会社日進は解散いたしました。

④ 結合後企業の名称

ソーダニッカ株式会社

⑤ 企業結合を行った主な理由

株式会社日進は当社の完全子会社であり、中部・関西・北陸地区において包装資材・機器などの販売を行っておりますが、経営資源の集中と効率化による事業価値向上のため、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。